



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 **高松建設株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1762

URL <http://www.takamatsu-const.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 石田 優

問合せ先責任者 取締役本社統括 北村 明

TEL (06) 6303-8101

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	171,853	2.6	6,387	△11.5	6,443	△30.9	2,027	△65.2
18年3月期	167,507	△2.0	7,220	△12.1	9,325	△35.9	5,823	△69.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	53 32	53 32	3.0	4.3	3.7
18年3月期	302 47	302 11	8.9	6.2	4.3

(注) 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 21百万円 18年3月期 △151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	149,931	87,642	44.5	1,774 77
18年3月期	148,770	68,673	46.2	3,568 39

(注) 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。

(参考) 自己資本 19年3月期 66,752百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 7,996	4,625	△ 10,442	43,335
18年3月期	6,573	△ 687	△ 1,784	57,146

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	50 00	50 00	962	16.5	1.5
19年3月期	9 00	16 00	25 00	943	46.9	1.4
20年3月期(予想)	9 00	9 00	18 00		17.4	

(注) 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	65,000	△9.0	200	△84.6	200	△84.4	0	-	-
通期	175,000	1.8	7,000	9.6	6,700	4.0	3,900	92.3	103 69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（東興建設株式会社）
（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有（表示方法の変更）
（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 38,880,000株 18年3月期 19,440,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 1,268,040株 18年3月期 194,961株
（注）1. 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりません。
2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,864	△9.9	2,926	△25.1	3,726	△19.1	3,252	△16.6
18年3月期	37,582	△2.4	3,908	△4.1	4,604	10.7	3,898	51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	85 52	— —
18年3月期	202 51	— —

(注) 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	43,481	31,719	72.9	843 34
18年3月期	44,031	32,093	72.9	1,667 61

(注) 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。

(参考) 自己資本 19年3月期 31,719百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,000	5.7	200	15.6	1,000	2.6	900	8.1	23 93
通期	35,000	3.4	3,000	2.5	3,800	2.0	2,400	△26.2	63 81

(注) 19年3月期（前期）の当期純利益は3,252百万円であり、特別利益に係る会社株式売却益1,361百万円が含まれております。

※本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成19年3月期)の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかに回復を続けました。

建設業界におきましては、民間工事は企業の設備投資意欲の高まりを受け工場などの建設が増え、また住宅の建設も堅調でありましたが、公共工事は引き続き市場が縮小し、競争が激化したことから総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループはお客様の多様化するニーズに的確に応えるため、豊富な技術力を背景とした企画提案力を駆使し、採算を重視した受注活動を展開するとともに、原価の低減や間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前年同期比7.6%増の180,863百万円、連結売上高は、前年同期比2.6%増の171,853百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト削減に努めましたが、子会社の青木あすなる建設株式会社の「負ののれん」の償却が平成17年7月に終了したことにより、営業外収益の特殊要因利益である「負ののれん償却額」が前連結会計年度に比べ2,073百万円減少となったことなどから、連結経常利益は前年同期比30.9%減の6,443百万円となりました。

また、最終利益につきましては、当社が保有する青木あすなる建設株式会社の普通株式を一部売却したことに伴い、単体決算では売却した同社株式の取得原価が売却価格に比べ低いため関係会社株式売却益が発生しましたが、連結決算では売却価格に比べ理論上の簿価が高いため関係会社株式売却損が1,975百万円発生しました。これにより、連結当期純利益は前年同期比65.2%減の2,027百万円となりました。

なお、特殊要因利益であります営業外収益の「負ののれん償却額」を補正して前年同期と比較してみると、経常利益(補正後)は前年同期比11.5%減の6,208百万円であります。

[補正後の経常利益]

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減率
経常利益 (A)	9,325	6,443	△ 30.9%
うち、負ののれん償却額 (B)	2,308	235	
経常利益(補正後) (A) - (B)	7,016	6,208	△ 11.5%

②次期(平成20年3月期)の見通し

次期(平成20年3月期)の業績といたしましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位:百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)	個別業績予想	(対前期増減率)
受注高	190,000	(5.1%)	43,000	(6.0%)
売上高	175,000	(1.8%)	35,000	(3.4%)
営業利益	7,000	(9.6%)	3,000	(2.5%)
経常利益	6,700	(4.0%)	3,800	(2.0%)
当期純利益	3,900	(92.3%)	2,400	(△26.2%)

受注高、売上高、繰越高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建築工事	107,609	64.0	107,932	59.7	322	0.3
	土木工事	60,534	36.0	68,153	37.7	7,618	12.6
	建設事業計	168,144	100.0	176,085	97.4	7,941	4.7
	不動産事業等	—	—	4,777	2.6	4,777	—
	計	168,144	100.0	180,863	100.0	12,718	7.6
売上高	建築工事	86,221	51.5	92,904	54.1	6,683	7.8
	土木工事	81,285	48.5	74,143	43.1	△ 7,142	△ 8.8
	建設事業計	167,507	100.0	167,048	97.2	△ 458	△ 0.3
	不動産事業等	—	—	4,805	2.8	4,805	—
	計	167,507	100.0	171,853	100.0	4,346	2.6
繰越高	建築工事	117,300	65.3	132,328	70.2	15,027	12.8
	土木工事	62,388	34.7	56,279	29.8	△ 6,108	△ 9.8
	建設事業計	179,689	100.0	188,607	100.0	8,918	5.0
	不動産事業等	—	—	90	0.0	90	—
	計	179,689	100.0	188,698	100.0	9,009	5.0

- (注) 1. 前連結会計年度繰越高には、当連結会計年度に新たに連結子会社となった東興建設㈱の前事業年度末繰越高 7,384百万円(土木工事)を含めて表示しております。
2. 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の建設事業に含まれる不動産事業等の金額は以下のとおりであります。
受注高 3,630百万円 売上高 3,550百万円 繰越高 118百万円

(個別)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	期別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建築工事	38,459	100.0	39,515	97.4	1,055	2.7
	土木工事	9	0.0	—	—	△ 9	—
	建設事業計	38,469	100.0	39,515	97.4	1,046	2.7
	不動産事業等	—	—	1,045	2.6	1,045	—
	計	38,469	100.0	40,560	100.0	2,091	5.4
売上高	建築工事	37,176	98.9	32,819	96.9	△ 4,357	△ 11.7
	土木工事	406	1.1	—	—	△ 406	—
	建設事業計	37,582	100.0	32,819	96.9	△ 4,763	△ 12.7
	不動産事業等	—	—	1,045	3.1	1,045	—
	計	37,582	100.0	33,864	100.0	△ 3,718	△ 9.9
繰越高	建築工事	44,970	100.0	51,666	100.0	6,696	14.9
	土木工事	—	—	—	—	—	—
	建設事業計	44,970	100.0	51,666	100.0	6,696	14.9
	不動産事業等	—	—	—	—	—	—
	計	44,970	100.0	51,666	100.0	6,696	14.9

- (注) 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分表示することに変更しております。なお、前事業年度の建設事業に含まれる不動産事業等の金額は以下のとおりであります。
受注高 129百万円 売上高 129百万円 繰越高 一百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より13,810百万円減少の43,335百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7,996百万円の減少となりました。主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益5,193百万円、未成工事支出金の減少4,293百万円等があったものの、減少要因として売上債権の増加8,088百万円、未成工事受入金の減少6,338百万円、工事未払金等の減少1,888百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4,625百万円の増加となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,664百万円、子会社株式の売却1,574百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は10,442百万円の減少となりました。主な要因は、長短借入金等の有利子負債の返済7,164百万円、自己株式の取得1,773百万円、配当金の支払1,301百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 平成16年3月期	第40期 平成17年3月期	第41期 平成18年3月期	第42期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	40.7	46.2	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	57.9	64.7	47.8
債務償還年数 (年)	—	0.2	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	88.9	43.7	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 第39期および第42期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

5. 第41期においては、J Pホーム㈱、㈱金剛組および大和ロック㈱が連結子会社に加わっております。

6. 第42期においては、東興建設㈱が連結子会社に加わっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を有効に活用してまいります。

当期（平成19年3月期）の年間配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当18円(中間配当9円、期末配当9円)に、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため特別配当7円(期末配当)を加え、1株当たり25円とさせていただきます。これは、平成18年4月1日に行いました株式分割を考慮しますと、前期と同額になります。

また、次期（平成20年3月期）の年間配当金は、1株当たり普通配当18円(中間配当9円、期末配当9円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

① 受注環境の変化

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いておりますが、更に予想を上回る削減が行われた場合、並びに民間住宅建設の需要が大きく減少した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

建設事業は、事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。現在、必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消のほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 税制変更および金利高騰

土地所有者に対する提案営業のひとつとして、土地の有効活用による賃貸マンションの建設を提案しております。設計、施工のほか税金、資金調達、入居等の管理について提案を行っておりますが、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格の変動

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に『当社とかかわって良かった』と感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指していますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢とし、もてる技術、知識、知恵の全てを提供して、当社グループにかかわる全ての人々に幸せをもたらす、社業の発展を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上拡大と経営効率の改善を推進し、売上高営業利益率を連結で5%、単体で10%達成することを重要な経営目標と考え目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、設備投資や個人消費の増加が続き、景気は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、先行き米国経済の減速や原油価格の高騰、為替の動向などの不安要因もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、公共工事が引き続き減少することから企業間競争が一段と熾烈化し、工事の受注や利益の確保がますます厳しくなるものと予測されます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、更に技術力とコスト競争力の向上に努めてまいります。

また、平成18年5月に法面保護工事や地盤改良工事実績のある東興建設株式会社を青木あすなろ建設株式会社の子会社といたしました。今後新規M&A案件への取り組みを含めグループ組織の拡大・強化策にも積極的に取り組み、強固で競争力のある企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	① 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		② 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	57,917		44,107		△ 13,810
受取手形・完成工事未収入金等	46,230		60,528		14,297
販売用不動産	3,075		2,364		△ 710
未成工事支出金	6,958		4,968		△ 1,990
繰延税金資産	1,721		1,926		205
その他	5,779		5,992		213
貸倒引当金	△ 106		△ 203		△ 96
流動資産合計	121,576	81.7	119,684	79.8	△ 1,891
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,456		3,195		739
機械・運搬具・工具器具備品	407		561		154
船舶	1,020		1,258		237
土地	6,056		8,294		2,238
有形固定資産合計	9,941		13,310		3,368
無形固定資産	1,016		787		△ 229
投資その他の資産					
投資有価証券	10,188		9,087		△ 1,101
投資不動産	653		652		△ 0
繰延税金資産	2,651		2,909		257
再評価に係る繰延税金資産	664		664		—
その他	3,456		4,134		677
貸倒引当金	△ 1,379		△ 1,298		81
投資その他の資産合計	16,235		16,149		△ 86
固定資産合計	27,193	18.3	30,246	20.2	3,052
資産合計	148,770	100.0	149,931	100.0	1,161

(単位:百万円)

科 目	① 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		② 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	24,165		27,693		3,527
短期借入金	1,786		2,165		378
1年以内償還予定の社債	—		200		200
未払法人税等	800		2,386		1,585
未成工事受入金	15,325		10,397		△ 4,928
賞与引当金	1,553		1,650		96
完成工事補償引当金	184		202		18
その他	6,456		5,773		△ 682
流動負債合計	50,272	33.8	50,468	33.6	195
II 固定負債					
社債	—		400		400
長期借入金	1,515		331		△ 1,184
再評価に係る繰延税金負債	—		371		371
退職給付引当金	9,060		8,731		△ 329
船舶特別修繕引当金	56		50		△ 6
連結調整勘定	38		—		△ 38
その他	2,144		1,937		△ 206
固定負債合計	12,814	8.6	11,821	7.9	△ 993
負債合計	63,087	42.4	62,289	41.5	△ 797
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	17,009	11.4	—	—	—
(資 本 の 部)					
I 資本金	5,000	3.4	—	—	—
II 資本剰余金	272	0.2	—	—	—
III 利益剰余金	62,459	42.0	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△ 967	△ 0.6	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	2,303	1.5	—	—	—
VI 自己株式	△ 392	△ 0.3	—	—	—
資本合計	68,673	46.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	148,770	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	5,000	3.3	—
2 資本剰余金	—	—	272	0.2	—
3 利益剰余金	—	—	63,182	42.1	—
4 自己株式	—	—	△ 2,161	△ 1.4	—
株主資本合計	—	—	66,293	44.2	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,426	0.9	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	—
3 土地再評価差額金	—	—	△ 967	△ 0.6	—
評価・換算差額等合計	—	—	459	0.3	—
III 少数株主持分	—	—	20,889	14.0	—
純資産合計	—	—	87,642	58.5	—
負債純資産合計	—	—	149,931	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	① 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		② 当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		(②-①) 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高					
完成工事高	167,507		167,048		△ 458
不動産事業等売上高	—		4,805		4,805
売上高計	167,507	100.0	171,853	100.0	4,346
II 売上原価					
完成工事原価	147,771		148,271		499
不動産事業等売上原価	—		3,852		3,852
売上原価計	147,771	88.2	152,124	88.5	4,352
売上総利益					
完成工事総利益	19,735		18,777		△ 957
不動産事業等総利益	—		952		952
売上総利益計	19,735	11.8	19,729	11.5	△ 5
III 販売費及び一般管理費	12,514	7.5	13,341	7.8	826
営業利益	7,220	4.3	6,387	3.7	△ 832
IV 営業外収益					
受取利息	33		28		△ 4
受取配当金	96		76		△ 20
連結調整勘定償却額	2,308		—		△ 2,308
負ののれん償却額	—		235		235
持分法による投資利益	—		21		21
その他	198		180		△ 18
営業外収益計	2,637	1.6	542	0.3	△ 2,095
V 営業外費用					
支払利息	152		252		99
販売用不動産評価損	124		108		△ 15
持分法による投資損失	151		—		△ 151
その他	103		125		21
営業外費用計	532	0.3	486	0.3	△ 45
経常利益	9,325	5.6	6,443	3.7	△ 2,881
VI 特別利益					
前期損益修正益	7		162		155
固定資産売却益	38		690		652
投資有価証券売却益	179		322		142
貸倒引当金戻入益	97		204		107
その他	315		17		△ 298
特別利益計	638	0.4	1,397	0.8	759
VII 特別損失					
関係会社株式売却損	387		1,975		1,588
営業拠点再編費用	—		308		308
その他	218		364		146
特別損失計	605	0.4	2,648	1.5	2,042
税金等調整前当期純利益	9,358	5.6	5,193	3.0	△ 4,165
法人税、住民税及び事業税	2,200	1.3	2,324	1.4	123
法人税等調整額	559	0.3	253	0.1	△ 305
少数株主利益	775	0.5	587	0.3	△ 187
当期純利益	5,823	3.5	2,027	1.2	△ 3,795

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額
(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	272
II	資本剰余金期末残高	272
(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	58,312
II	利益剰余金増加高	
	当期純利益	5,823
III	利益剰余金減少高	
	株主配当金	675
	資本金	1,000
	利益剰余金減少高 計	1,675
IV	利益剰余金期末残高	62,459

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,000	272	62,459	△ 392	67,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 962		△ 962
剰余金の配当(中間配当)			△ 342		△ 342
当期純利益			2,027		2,027
自己株式の取得				△ 1,768	△ 1,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	723	△ 1,768	△ 1,045
平成19年3月31日残高	5,000	272	63,182	△ 2,161	66,293

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,303	—	△ 967	1,335	17,009	85,683
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 962
剰余金の配当(中間配当)						△ 342
当期純利益						2,027
自己株式の取得						△ 1,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 876	0	—	△ 876	3,879	3,003
連結会計年度中の変動額合計	△ 876	0	—	△ 876	3,879	1,958
平成19年3月31日残高	1,426	0	△ 967	459	20,889	87,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,358	5,193
減価償却費	611	471
連結調整勘定償却額	△ 2,308	—
負ののれん償却額	—	△ 235
営業権償却額	215	—
のれん償却額	—	223
持分法による投資損益	151	△ 21
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 2,865	△ 518
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 130	46
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 939	△ 1,426
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	△ 14	△ 5
受取利息及び受取配当金	△ 130	△ 105
支払利息	152	252
固定資産除却損	25	90
投資有価証券売却益	△ 179	△ 322
販売用不動産評価損	124	108
関係会社株式売却損	387	1,975
減損損失	87	—
固定資産売却益	△ 38	△ 690
売上債権の減少・増加(△)額	2,468	△ 8,088
固定化債権の減少・増加(△)額	6,305	249
販売用不動産の減少・増加(△)額	△ 574	522
未成工事支出金の減少・増加(△)額	2,704	4,293
工事未払金等の増加・減少(△)額	△ 8,186	△ 1,888
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 442	△ 6,338
その他	3,331	△ 758
小 計	10,114	△ 6,970
利息及び配当金の受取額	157	130
利息の支払額	△ 150	△ 249
法人税等の支払額	△ 3,547	△ 906
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573	△ 7,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 484	△ 1,653
有形固定資産の売却による収入	368	1,921
投資有価証券の取得による支出	△ 590	△ 582
投資有価証券の売却による収入	415	678
優先出資証券(投資有価証券)の償還による収入	1,033	—
連結子会社株式の売却による収入	690	1,574
連結子会社の自己株式取得による支出	△ 1,682	△ 964
連結子会社の自己株式処分による収入	—	1,068
営業譲受による支出	△ 1,125	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,664
その他	688	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687	4,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	30,479	31,450
短期借入金の返済による支出	△ 29,998	△ 35,569
長期借入金の返済による支出	△ 1,146	△ 2,844
社債の償還による支出	—	△ 200
自己株式取得による支出	△ 255	△ 1,773
配当金の支払額	△ 675	△ 1,301
少数株主への配当金の支払額	△ 187	△ 203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,784	△ 10,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	4,104	△ 13,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,742	57,146
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	300	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	57,146	43,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「連結の範囲に関する事項」を除き、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社 12社 青木あすなろ建設㈱他11社 当連結会計年度において連結子会社は3社増加となりました。 (会社名) J Pホーム㈱ ㈱金剛組 大和ロック㈱	連結子会社 13社 青木あすなろ建設㈱他12社 当連結会計年度において連結子会社は1社増加となりました。 (会社名) 東興建設㈱ 詳細は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は66,751百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当連結会計年度よりそれぞれ独立科目として表示することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は3,550百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は2,818百万円であります。

注記事項

連結貸借対照表および連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

株式分割による増加 19,440,000株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議に基づく取得による増加 878,000株

③単元未満株式の買取による増加 118株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,146</td> </tr> </table>	現金預金勘定	57,917	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 792	現金及び現金同等物	57,146	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,107</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,335</td> </tr> </table>	現金預金勘定	44,107	有価証券 (流動資産「その他」)	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 792	現金及び現金同等物	43,335												
現金預金勘定	57,917																												
有価証券 (流動資産「その他」)	20																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 792																												
現金及び現金同等物	57,146																												
現金預金勘定	44,107																												
有価証券 (流動資産「その他」)	20																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 792																												
現金及び現金同等物	43,335																												
<p>2. 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度中に新たに設立した連結子会社、 株金剛組が営業譲受により取得した資産および負債の内訳ならびに営業譲受による支出額との関係 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125</td> </tr> </table>	流動資産	962	固定資産	1,088	流動負債	△ 866	固定負債	△ 59	営業譲受による支出	1,125	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳 連結子会社である青木あすなろ建設(株)が株式の取得により新たに子会社とした東興建設(株)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,883</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 12,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 3,114</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 2,664</td> </tr> </table>	流動資産	12,883	固定資産	4,404	のれん	7	流動負債	△ 12,949	固定負債	△ 3,114	少数株主持分	△ 97	同社株式の取得価額	1,133	同社現金及び現金同等物	△ 3,798	差引:同社取得による収入	△ 2,664
流動資産	962																												
固定資産	1,088																												
流動負債	△ 866																												
固定負債	△ 59																												
営業譲受による支出	1,125																												
流動資産	12,883																												
固定資産	4,404																												
のれん	7																												
流動負債	△ 12,949																												
固定負債	△ 3,114																												
少数株主持分	△ 97																												
同社株式の取得価額	1,133																												
同社現金及び現金同等物	△ 3,798																												
差引:同社取得による収入	△ 2,664																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,223</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,867</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,060</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△9,223	年金資産	1,356	未積立退職給付債務	△7,867	未認識数理計算上の差異	△79	未認識過去勤務債務	△1,114	退職給付引当金	△9,060	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,332</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,731</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△10,332	年金資産	2,268	未積立退職給付債務	△8,064	未認識数理計算上の差異	37	未認識過去勤務債務	△703	退職給付引当金	△8,731
退職給付債務	△9,223																								
年金資産	1,356																								
未積立退職給付債務	△7,867																								
未認識数理計算上の差異	△79																								
未認識過去勤務債務	△1,114																								
退職給付引当金	△9,060																								
退職給付債務	△10,332																								
年金資産	2,268																								
未積立退職給付債務	△8,064																								
未認識数理計算上の差異	37																								
未認識過去勤務債務	△703																								
退職給付引当金	△8,731																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	529	利息費用	167	期待運用収益	△34	数理計算上の差異の費用処理額	46	未認識過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	298	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	565	利息費用	193	期待運用収益	△79	数理計算上の差異の費用処理額	25	未認識過去勤務債務の費用処理額	△410	退職給付費用	293
勤務費用	529																								
利息費用	167																								
期待運用収益	△34																								
数理計算上の差異の費用処理額	46																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	△410																								
退職給付費用	298																								
勤務費用	565																								
利息費用	193																								
期待運用収益	△79																								
数理計算上の差異の費用処理額	25																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	△410																								
退職給付費用	293																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数</p> <p>5～7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数</p> <p>5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額を費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0～4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(5) 過去勤務債務の処理年数 同左</p>																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容又は業	議決権所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社孝兄社 ※1	兵庫県宝塚市	50	不動産事業	—	兼任 1人	—	完成工事高 (工事進行基準による完成工事高) ※3	371	—	—
	株式会社孝弟社 ※2	大阪府豊中市	50	不動産事業	—	兼任 2人	—	完成工事高 (工事進行基準による完成工事高) ※4	369	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ※1 株式会社孝兄社は、当社取締役名誉会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

※2 株式会社孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。

3. ※3、※4 取引金額は、賃貸マンションの建設工事請負契約に基づく当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高であります。

なお、工事請負契約は前連結会計年度に締結したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	3,568.39円	1,774.77円								
1株当たり当期純利益	302.47円	53.32円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	302.11円	53.32円								
		<p>当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,784.20円	1株当たり当期純利益	151.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151.05円
	前連結会計年度									
1株当たり純資産額	1,784.20円									
1株当たり当期純利益	151.24円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151.05円									

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,823	2,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,823	2,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,252	38,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△ 7	△ 0
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(△ 7)	(△ 0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	87,642
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	20,889
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(20,889)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	66,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	37,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	① 前事業年度 (平成18年3月31日現在)		② 当事業年度 (平成19年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	18,593		19,571		977
受取手形	1,173		853		△ 319
完成工事未収入金	1,495		676		△ 818
有価証券	20		20		0
販売用不動産	2,028		1,602		△ 426
未成工事支出金	1,638		1,352		△ 285
材料貯蔵品	6		4		△ 1
短期貸付金	1,593		2		△ 1,591
前払費用	24		24		0
繰延税金資産	336		417		80
その他	189		459		269
貸倒引当金	△ 1		△ 0		1
流動資産合計	27,099	61.5	24,984	57.5	△ 2,115
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,835		1,979		144
構築物	13		54		41
機械装置	37		76		38
車両運搬具	11		10		△ 0
工具器具・備品	42		39		△ 3
土地	3,776		4,390		614
有形固定資産計	5,715		6,551		835
無形固定資産	38		36		△ 2
投資その他の資産					
投資有価証券	5,090		4,170		△ 919
関係会社株式	4,938		4,725		△ 212
関係会社長期貸付金	—		1,210		1,210
長期前払費用	3		1		△ 1
繰延税金資産	—		155		155
再評価に係る繰延税金資産	664		664		—
長期預金	300		800		500
その他	181		183		1
貸倒引当金	—		△ 0		△ 0
投資その他の資産計	11,177		11,909		732
固定資産合計	16,931	38.5	18,496	42.5	1,565
資産合計	44,031	100.0	43,481	100.0	△ 550

(単位：百万円)

科 目	① 前事業年度 (平成18年3月31日現在)		② 当事業年度 (平成19年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
工事未払金	4,505		4,522		16
短期借入金	144		—		△ 144
未払金	157		65		△ 91
未払法人税等	503		1,886		1,382
未払費用	153		188		34
未成工事受入金	2,848		2,291		△ 556
預り金	86		194		107
賞与引当金	636		600		△ 35
完成工事補償引当金	73		63		△ 9
その他	56		168		112
流動負債合計	9,166	20.8	9,981	23.0	815
II 固定負債					
長期借入金	761		—		△ 761
未払役員退職金	1,014		1,011		△ 3
退職給付引当金	654		635		△ 18
繰延税金負債	215		—		△ 215
その他	126		133		7
固定負債合計	2,771	6.3	1,779	4.1	△ 991
負債合計	11,938	27.1	11,761	27.1	△ 176
(資 本 の 部)					
I 資本金	5,000	11.4	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	272		—		—
資本剰余金合計	272	0.6	—	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金	358		—		—
任意積立金	21,778		—		—
別途積立金	21,770		—		—
固定資産圧縮積立金	8		—		—
当期末処分利益	4,512		—		—
利益剰余金合計	26,648	60.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△ 967	△2.2	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	1,533	3.5	—	—	—
VI 自己株式	△ 392	△0.9	—	—	—
資本合計	32,093	72.9	—	—	—
負債資本合計	44,031	100.0	—	—	—

(単位：百万円)

科 目	① 前事業年度 (平成18年3月31日現在)		② 当事業年度 (平成19年3月31日現在)		(②-①) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	年 度 別				
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	5,000	11.5	—
2 資本剰余金					
資本準備金	—	—	272		—
資本剰余金合計	—	—	272	0.6	—
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	—	—	489		—
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	24,570		—
繰越利益剰余金	—	—	3,536		—
利益剰余金合計	—	—	28,595	65.8	—
4 自己株式	—	—	△ 2,161	△5.0	—
株主資本合計	—	—	31,706	72.9	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	980	2.2	—
2 土地再評価差額金	—	—	△ 967	△2.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	12	0.0	—
純資産合計	—	—	31,719	72.9	—
負債純資産合計	—	—	43,481	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	① 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		② 当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		(②-①) 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高					
完成工事高	37,582		32,819		△ 4,763
不動産事業等売上高	—		1,045		1,045
売上高計	37,582	100.0	33,864	100.0	△ 3,718
II 売上原価					
完成工事原価	29,434		26,186		△ 3,247
不動産事業等売上原価	—		779		779
売上原価計	29,434	78.3	26,966	79.6	△ 2,467
売上総利益					
完成工事総利益	8,148		6,632		△ 1,516
不動産事業等総利益	—		265		265
売上総利益計	8,148	21.7	6,897	20.4	△ 1,251
III 販売費及び一般管理費	4,239	11.3	3,971	11.8	△ 268
営業利益	3,908	10.4	2,926	8.6	△ 982
IV 営業外収益					
受取利息	7		19		12
受取配当金	796		837		41
その他	59		30		△ 29
営業外収益計	862	2.3	887	2.6	25
V 営業外費用					
支払利息	73		78		4
販売用不動産評価損	58		—		△ 58
貸倒損失	18		—		△ 18
その他	16		9		△ 6
営業外費用計	166	0.4	87	0.2	△ 78
経常利益	4,604	12.3	3,726	11.0	△ 878
VI 特別利益					
関係会社株式売却益	1,679		1,361		△ 317
その他	10		27		17
特別利益計	1,689	4.5	1,389	4.1	△ 299
VII 特別損失					
減損損失	87		—		△ 87
その他	6		2		△ 4
特別損失計	94	0.3	2	0.0	△ 91
税引前当期純利益	6,200	16.5	5,113	15.1	△ 1,086
法人税、住民税及び事業税	1,923	5.1	1,932	5.7	9
法人税等調整額	378	1.0	△ 70	△0.2	△ 449
当期純利益	3,898	10.4	3,252	9.6	△ 646
前期繰越利益	613		—		—
当期未処分利益	4,512		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前事業年度 (平成18年6月29日) (株主総会決議)
I 当期末処分利益		4,512
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		8
合 計		4,520
III 利益処分額		
1. 利益準備金		97
2. 株主配当金		962
3. 任意積立金		
別途積立金		2,800
IV 次期繰越利益		661

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	5,000	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△ 392	31,527	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 962	△ 962		△ 962	
利益準備金の積立(注)			97			△ 97	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 8		8	—		—	
別途積立金の積立(注)					2,800	△ 2,800	—		—	
剰余金の配当(中間配当)						△ 342	△ 342		△ 342	
利益準備金の積立(中間配当)			34			△ 34	—		—	
当期純利益						3,252	3,252		3,252	
自己株式の取得								△ 1,768	△ 1,768	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	131	△ 8	2,800	△ 975	1,947	△ 1,768	179	
平成19年3月31日残高	5,000	272	489	—	24,570	3,536	28,595	△ 2,161	31,706	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,533	△ 967	566	32,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 962
利益準備金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(中間配当)				△ 342
利益準備金の積立(中間配当)				—
当期純利益				3,252
自己株式の取得				△ 1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 553	—	△ 553	△ 553
事業年度中の変動額合計	△ 553	—	△ 553	△ 373
平成19年3月31日残高	980	△ 967	12	31,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、31,719百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当事業年度よりそれぞれ独立科目として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は129百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は103百万円です。</p>

注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	1,667.61円	843.34円						
1株当たり当期純利益	202.51円	85.52円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>101.26円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額	833.81円	1株当たり当期純利益	101.26円
	前事業年度							
1株当たり純資産額	833.81円							
1株当たり当期純利益	101.26円							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,898	3,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,898	3,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,252	38,026